



(第 2 片)

次の項目の全てを確認し、チェック (☑) してください。

- 申請者は、次の各号のいずれかの者であって、長崎市暴力団排除条例（平成24年長崎市条例第59号）第12条に規定する暴力団員又は暴力団関係者でないものとする。
  - (1) 改修工事を行う一戸建て空き家住宅（以下空き家という。）に移住する者（法人を除く）であって、その空き家を所有する者と売買又は賃貸借契約済であるもの
  - (2) 改修工事を行う空き家を所有する者（法人又は宅地建物取引事業者を除く）であって、その空き家が空き家バンク登録済であるもの
- 補助対象空き家は、前記第1号においては、移住する者の居住の用に供する予定の、前記第2号においては、空き家バンク登録済の本市内に存する空き家である
  - ※ 店舗、事務所等との兼用住宅（住宅部分の延べ面積が、建物全体の延べ面積の2分の1以上であるもの）にあつては、移住する者の居住の用に供し、又は供する予定の部分に限る
- 補助対象空き家の立地が借地である場合、本補助の申請要件について、貸主の同意を得ている。
- 補助対象空き家を所有する者は、次の各号の全てを満たす者とする（移住する者が申請する場合にも適用する）。
  - (1) 補助対象空き家が未登記の場合、家屋台帳に記載されている者である。
  - (2) 補助対象空き家が共有財産である場合、全ての共有者から本要綱における補助を受け事業を行うことについて、同意を得ている。
  - (3) 補助対象空き家が未相続の場合、所有する者が相続人であり他の相続人から本要綱における補助を受け事業を行うことについて、同意を得ている。
- 補助対象空き家へ移住する者は、市外に住民登録があり、本市に移り住む意思のある者で、市外の市町村から本市へ転入を届け出るもの（申請の日の1年前の日から申請の日までの間に、本市へ転入の届出済の者も含む。）である。

(第 3 片)

- 補助対象工事の施工業者は、市内に本社を有する法人又は市内に住所を有する個人である。
- 交付決定日から起算して90日以内に着手する。
- 補助対象工事は、下記の工事ではない。
  - 補助金の交付決定の前に着手した工事
  - 下水道接続工事
  - 外構工事
  - 電話、インターネット等の配線工事
  - 公共工事の施行に伴う補償工事
  - 解体工事（補助対象工事に係る撤去等を除く。）
- 本市若しくは国等の他の制度に基づく補助等を受け改修等を行っている場合にあっては、当該改修等の部分と同一部分の工事に係る経費でない。
- 補助対象経費（消費税等相当額を含まない額）は、20万円以上である。
- 同一年度に本市若しくは国等の他の制度に基づく補助等を受け改修等を行っている、又は補助等を受け改修等を行う予定ではない。
- 補助金の交付の申請をする日以前に、補助対象空き家は、移住支援補助を受けていない。
- 工事経費総額は、施工業者からの見積書に記載された額を記入している。
- 工事経費総額に備品に係る費用及び用途の明確でない費用は、含まれていない。